



2026年9月16日

鈴与商事ニュースリリース

鈴 与 商 事 株 式 会 社
経営企画部長 廣本 剛三

鈴与商事、太陽光発電由来のJ-クレジット105t-CO₂の認証を取得 ～ 0円ソーラーで生まれた環境価値を可視化し、地域の脱炭素化に活用 ～

鈴与商事株式会社（本社：静岡市、代表取締役社長：伊藤 正彦、以下「鈴与商事」）は、2024年10月にプロジェクト登録を完了した「鈴与商事株式会社J-クレジット創出支援プログラム1号」（以下「本プロジェクト」）において、2026年6月開催のJ-クレジット制度認証委員会で105t-CO₂のJ-クレジット認証を取得しました。鈴与商事として、J-クレジットの創出に成功したのは今回が初めてとなります。

今回認証を受けたJ-クレジットは、これまで埋没していた再生可能エネルギー電力の環境価値を可視化したものです。鈴与グループを含む地域企業のカーボン・オフセット等に活用いただくことで、「環境価値の地産地消」による地域の脱炭素化とカーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

■ 背景と目的

鈴与商事はこれまで、一般家庭および店舗等の事業所向けに、初期費用ゼロで太陽光発電設備を導入いただける「0円ソーラー」および太陽光PPAのサービスを展開してきました。一方で、これらのサービスによって発電された再生可能エネルギー電力が持つ環境価値は、住宅等の小規模な設備では可視化・活用手段がなく、そのまま埋没している状況にありました。

そこで鈴与商事は、この埋没していた環境価値を集約・可視化し、「J-クレジット」として活用することを目的にプロジェクトを立ち上げ、2024年10月に登録を完了しました（同年12月公表）。

今回、登録から約1年半にわたるモニタリングを経て、鈴与商事として初めてとなるJ-クレジットの創出に成功しました。

鈴与商事は、本件を地域における環境価値循環のモデルケースと位置づけています。今後、新たに0円ソーラー・太陽光PPAをご導入いただくお客様にも本プロジェクトへご賛同いただくことで、創出するJ-クレジットを継続的に拡大し、地域企業・自治体の脱炭素の取り組みへの活用を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

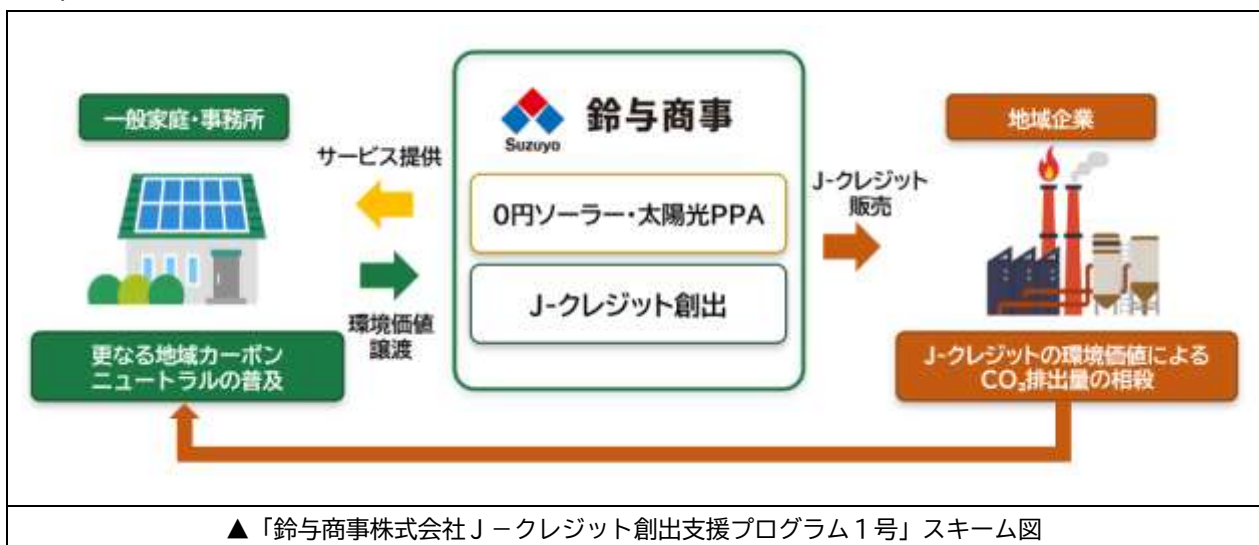
■ 本プロジェクトの概要

本プロジェクトは、鈴与商事が保有する太陽光発電設備によって発電された電気を利用する一般家庭および事業所のうち、本プロジェクトへの同意（＝環境価値の譲渡）をいただいたお客様を実施対象としています。個々の小規模な削減活動を効率的に集約・管理して申請する「プログラム型」の形態で運営することで、単独では可視化が困難だった環境価値を、Ｊ－クレジットとして創出しています。なお、本プロジェクトの運用に当たっては、静銀経営コンサルティング株式会社の支援を受けています。

項目	内容
プロジェクト名	鈴与商事株式会社Ｊ－クレジット創出支援プログラム１号
プロジェクト登録	２０２４年１０月（第６２回Ｊ－クレジット制度認証委員会で承認）
実施形態	「プログラム型」（個々の小規模な削減活動を集約・管理）
対象	鈴与商事の太陽光発電設備（０円ソーラー・太陽光ＰＰＡ）を利用し、本プロジェクトに同意いただいた一般家庭および事業所
今回の認証量	１０５ｔ－ＣＯ２（２０２６年６月開催の認証委員会にて認証）
活用方針	鈴与グループを含む地域企業・自治体のカーボン・オフセット等に活用（環境価値の地産地消）

※１０５ｔ－ＣＯ２は、一般家庭の年間ＣＯ２排出量に換算して約４０世帯分に相当します。今後もモニタリングを継続し、対象設備の拡大とあわせて創出量の積み上げを図ってまいります。

■ 本プロジェクトのスキーム



鈴与商事の太陽光発電サービスをご利用のお客様から同意を得て環境価値を集約し、Ｊ－クレジットとして認証。認証されたクレジットを地域企業のＣＯ２排出量の相殺（カーボン・オフセット）に活用いただくことで、地域内で環境価値と経済価値が循環する仕組みを構築しています。

■ J-クレジット制度について

省エネ・再エネ設備等の導入や森林管理による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度です。本制度により、企業や自治体等の脱炭素に向けた投資等を促進し、クレジットの活用による国内での資金循環を促すことで、環境と経済の両立を目指すものです。

J-クレジット制度ホームページ：<https://japancredit.go.jp/>

■ 会社概要

鈴与商事について

鈴与商事株式会社は、石油・ガス・電気といったエネルギーの供給に加え、太陽光発電・蓄電池・CO₂可視化サービスなど、お客様の脱炭素化に資する商材やサービスを提供しています。また、建設資材や化学品、製造現場の省人化・自動化および事務所内の業務デジタル化を支援するソリューション提案など、総合商社として様々な商材やサービスを展開しています。

U R L：<https://www.suzuyoshoji.co.jp/business.html>

以上

《本件に関するお問い合わせ》

鈴 与 商 事 株 式 会 社
経 営 企 画 部
0 5 4 - 2 7 3 - 7 8 3 2
s-info@ss.suzuyoshoji.co.jp